

一般質問での主な討論概要

議員と行政との関係を透明化

後藤

宮城県や高知県などでは、議員等から県がどのような働きかけを受け、どのように対応したのかを公文書に残し、県民に公表することをルール化している。

員等からの悪質な働きかけの防止に資する制度であり、本県でも導入すべき。

知事

群馬県ではルールはないが、自主的かつ積極的に行っている。他の状況分析のうえ検討したい。

健全財政の堅持、巨大建設事業の見直し

後藤

知事はプライマリーバランスの黒字(※1)を堅持する決意だが、そのためには、巨額の建設費と毎年の維持管理費によって後世に莫大な負担を残すような建設計画は差し控えない。特に、高崎の倉渕ダム計画

(※2)は、前知事が凍結に踏み切った経緯からも、費用対効果という面で、ダム計画にこだわる必要はないと考える

知事

指摘を十分踏まえつつ、見直しを検討していきたい。

PR行政の刷新

後藤

県庁舎を使った「夏祭り」など、PR先行のイベント事業が目立つが、「祭りなどは地域で行うべきもので、税金までかけて県庁でやる必要があるのか？」との指摘がある。

知事

これまでの方針を転換し、本来に必要な施策を優先的に実施すべき。同感である。県行政の効率を上げるため、必要性や効果を検証し、見直しを進めたい。

公共事業の入札制度改革

後藤

宮城県、和歌山、福島県などで、知事と建設業者との官製談合事件が続いている。

県土整備理事

今年度も、「条件付き一般競争入札(※3)」の拡大などの改革を行った。今後も、透明な競争の確保、発注者の恣意性の排除を目的に、入札制度改革を一層進めていきたい。

これを受け、公共事業の入札制度を透明化する努力が全国的に進められている。群馬県においても入札制度改革を一層進めるべき。

用語の解説

※1 プライマリーバランス

財政の健全度を表す指標。これが黒字であることは、県債(県の借金)残高を減らしながら財政運営ができていないことを意味する。

※2 倉渕ダム計画

旧倉渕村の烏川流域に、治水・利水の目的で計画されたが、平成15年12月に小寺知事が計画の凍結(事実上の中止)を決定している。凍結理由は「二百数十億円の出費は困難」「水需要も伸びていない」「カスリン台風以降、大きな被害が発生していない」など。

※3 一般競争入札

今までのように県が予め入札する業者を指名せず、入札情報の公告だけを行い、業者の希望参加により入札を行う制度。